

(お知らせ)

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた
県の確認・要請に対する対応状況の青森県への報告について

平成 24 年 4 月 23 日
東京電力株式会社
東通原子力建設所

当社は、平成23年11月21日に青森県知事から青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた要請をいただき、同年12月1日にその回答をいたしました。

このたび、回答に基づくその後の対応状況(平成23年12月～平成24年3月)を取りまとめ、本日、青森県に報告いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

○添付資料

- ・青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況について(平成24年3月末現在)

< 添付資料 >

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた
県の確認・要請に対する対応状況について
(平成 24 年 3 月末現在)

平成 24 年 4 月
東京電力株式会社

目 次

1. はじめに	1
2. 対応状況（県内事業者間による連携強化）	1
(1) 平常時における安全管理等に係る協力活動	2
(2) 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動	2
3. まとめ	3
4. 添付資料	
(1) 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の概要	4
(2) 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容 (平成23年12月～平成24年3月)	6

1. はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故により、青森県の皆さまをはじめ、国民の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことに対し、深くお詫び申し上げます。

引き続きプラントの安定状態の維持と被害にあわれた方々への「親身・親切的な賠償」に全力で取り組んでまいります。

当社、東通原子力発電所は、平成 23 年 3 月末時点において、総合進捗率約 10%となっておりますが、今回の事故を踏まえ、本格工事を見合わせているところであります。

このような状況の中、平成 23 年 11 月 21 日に青森県知事から青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた要請をいただき、同年 12 月 1 日にその回答をいたしました。この度、その後の対応状況（平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月）について、取り纏めましたのでご報告いたします。

2. 対応状況（県内事業者間による連携強化）

当社は、他の事業者と共通で「県内事業者間による連携強化」の要請をいただきました。回答した対応方針に基づき、青森県内に原子力関連事業所を有する、東北電力㈱、東京電力㈱、電源開発㈱、日本原燃㈱およびリサイクル燃料貯蔵㈱は、青森県内における原子力災害への対応能力向上のための活動に係る相互協力について、平成 23 年 12 月 9 日、「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」を締結しました（添付資料（1）参照）。

これまでに、上記協定に基づく「原子力安全推進協議会」および「原子力安全推進作業会」を以下の通り開催し、青森県内における原子力災害への対応能力向上のための活動等に係る相互協力を行ってまいりました。

- ・原子力安全推進協議会：平成 23 年 12 月 20 日、平成 24 年 3 月 22 日に開催
- ・原子力安全推進作業会：平成 24 年 1 月 13 日、2 月 15 日、3 月 15 日に開催



「原子力安全推進協議会の様子」
(平成 23 年 12 月 20 日に実施)

上記会議において実施した具体的な活動について、以下に示します（詳細については、添付資料（2）参照）。

（1）平常時における安全管理等に係る協力活動

- ・各事業者の緊急安全対策に関する情報共有，並びに，東北電力(株)東通原子力発電所および日本原燃(株)における緊急安全対策の現場視察
- ・東北電力(株)東通原子力発電所および日本原燃(株)における原子力事業者防災業務計画の見直しに関する情報共有

（2）訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動

- ・原子力災害時における各事業者間の連絡先に関する情報共有，支援マニュアル作成に向けた方針検討および資機材リストの共有に向けた検討
- ・東北電力(株)東通原子力発電所および日本原燃(株)が実施した原子力防災等の訓練に関する情報共有および視察



「視察した訓練の様子
（電源車による電源確保）」
（平成24年2月9日，東北電力(株)東通原子力発電所にて実施）



「視察した訓練の様子
（ホイールローダーによる瓦礫撤去）」
（平成24年2月9日，東北電力(株)東通原子力発電所にて実施）

3. まとめ

平成 23 年 12 月の「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の締結以降、「県内事業者間による連携強化」に関する活動を行ってきました。

平成 24 年度以降も引き続き、「同協定」に基づく活動を通して、更なる安全性や技術力向上と原子力災害への対応能力向上に向けた協力体制を構築してまいります。更に「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」について、福島第一原子力発電所事故における対応実績を踏まえた改善の検討を進めており、協力体制を強化してまいります。

また、他の原子力発電事業者がいただいた要請に関しては、「訓練の充実・強化」や「地震・津波への対応強化」等、当社にも共通する事項が含まれていると認識しております。当社においても、これらの要請については、順次検討の上、実行してまいります。

4. 添付資料

- (1) 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の概要
- (2) 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容
(平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月)

以 上

添付資料（1）

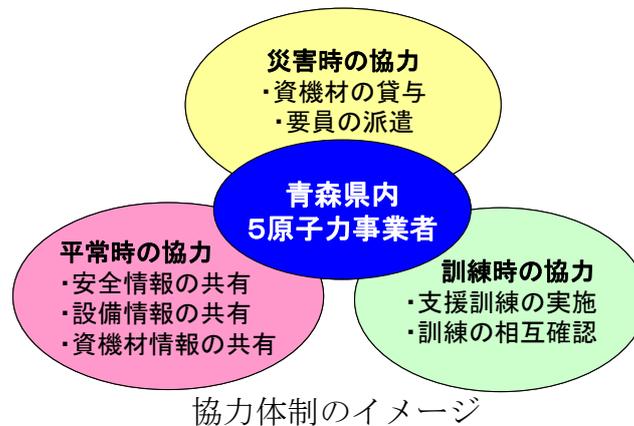
「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の概要

1. 目的

本協定は、青森県内に原子力関連事業所を有する事業者が相互に協力し、技術支援、情報交換を行うことにより、各事業者が有する事業所の更なる安全性向上、技術力向上に資するとともに、原子力災害への対応能力向上のための活動について、相互に協力して対応することを目的とする。

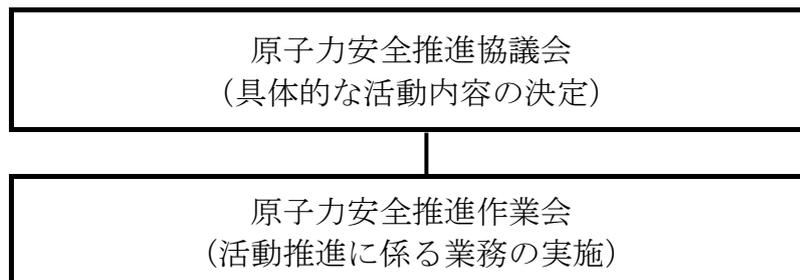
2. 協力活動の内容

- (1) 平常時における安全管理等に係る協力活動
 - ・安全や管理に係る情報共有
 - ・資機材の情報共有 等
- (2) 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動
 - ・原子力防災訓練時における支援訓練の実施
 - ・原子力防災訓練等の情報交換、相互確認 等
- (3) 原子力災害時の協力活動
 - ・資機材の貸与等の発災事業者支援活動の実施
 - ・「原子力災害時における原子力事業者間協力協定※」に基づく支援本部への要員派遣等のサポート



3. 活動体制

協力活動を推進するため、青森県内5原子力事業所で構成する「原子力安全推進協議会」および「原子力安全推進作業会」を設置



4. 協定事業者

東北電力株式会社、東京電力株式会社、電源開発株式会社、日本原燃株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社

※平成12年6月9日付けで、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社、電源開発株式会社および日本原燃株式会社間で締結

添付資料（２）

「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容 (平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月)

活動項目		活動内容	備 考
1. 平常時における安全管理等に係る協力活動	①緊急安全対策等の実施内容の共有	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者で実施または計画している緊急安全対策について情報共有を実施。 東北電力(株)東通原子力発電所（12/20, 1/13）および日本原燃(株)（2/15）の緊急安全対策について現場視察を実施。 	次年度以降も継続検討
	②安全や管理に係る情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力(株)東通原子力発電所および日本原燃(株)における原子力事業者防災業務計画の見直しに関する情報共有を実施。 	
2. 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動	①原子力災害時の支援体制の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時の各事業者間の連絡先に関する情報共有を実施。 原子力災害時の支援マニュアル作成に向けた方針検討を実施。 	今後必要に応じ見直し
	②原子力防災訓練、緊急安全対策訓練の実施結果・改善事項の情報交換、相互確認	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に東北電力(株)東通原子力発電所および日本原燃(株)が実施した原子力防災等の訓練について、情報共有を実施。 東北電力(株)東通原子力発電所（2/9）、日本原燃(株)（2/15）、東北電力(株)女川原子力発電所（3/13）にて実施した原子力防災等の訓練視察を実施。 	次年度以降も継続検討
	③資機材リストの共有、各社受入態勢整備のための仕様等の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> 資機材リストの共有化に向けた検討を実施。 	
3. 取り纏め	①次年度活動計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度の活動計画を作成。 	本計画に基づき平成 24 年度の活動を実施